

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 平成24年度から公益法人会計基準(平成20年)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法を採用している。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
建物付属設備 …………… 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定率法を採用している。
什器備品 …………… 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定率法を採用している。
 - ② 無形固定資産
減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年 大蔵省令第15号)に定める定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金 …………… 役員、職員(派遣を含む。)の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金 …………… 役員、職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基本金	1,657,804,159	2,759,010	1,964,380	1,658,598,789
退職給付引当資産	55,632,500	10,035,500	1,793,000	63,875,000
法人運営準備資産	15,753,680	0	77,170	15,676,510
事業活動準備資産	10,000,000	0	0	10,000,000
国際情報活動準備資産	61,450,231	273,030,000	280,026,940	54,453,291
ミクロネシア3国海上保安体制強化 支援準備資産(29マイクロ)	112,000,000	0	112,000,000	0
合 計	1,912,640,570	285,824,510	395,861,490	1,802,603,590

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
基本金	1,658,598,789	(1,658,598,789)	(0)	(0)
退職給付引当資産	63,875,000	(0)	(0)	(63,875,000)
法人運営準備資産	15,676,510	(0)	(15,676,510)	(0)
事業活動準備資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
国際情報活動準備資産	54,453,291	(15,350,000)	(39,103,291)	(0)
合 計	1,802,603,590	(1,673,948,789)	(64,779,801)	(63,875,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	9,112,950	7,597,113	1,515,837
什器備品	25,690,596	21,503,338	4,187,258
合 計	34,803,546	29,100,451	5,703,095

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期 末残高	債権の当期末残高
未収金	36,088,033	0	36,088,033
合 計	36,088,033	0	36,088,033

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第19回シティグループ・インク円貨社債	91,616,458	113,336,000	21,719,542
第55回三井物産株式会社 無担保社債	100,000,000	105,310,000	5,310,000
第10回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	121,443,800	21,443,800
オーストラリアコモンウェルス銀行債	100,000,000	120,390,000	20,390,000
フランス国有鉄道債	100,000,000	118,770,000	18,770,000
第138回 利付国債(20年)	50,000,000	59,481,500	9,481,500
第146回 利付国債(20年)	100,920,025	122,740,000	21,819,975
ドイツ復興金融公庫債	100,000,000	112,753,000	12,753,000
第151回 利付国債(20年)	151,542,712	173,925,000	22,382,288
政府保証第237回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,304	111,310,000	12,783,696
第152回 利付国債(20年)	99,027,040	116,010,000	16,982,960
第110回 東日本旅客鉄道無担保普通社債	100,000,000	125,368,000	25,368,000
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	124,730,000	24,730,000
SMBC日興証券債	100,000,000	96,700,000	△ 3,300,000
合 計	1,391,632,539	1,622,267,300	230,634,761

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金	富山県	0	35,704,864	35,704,864	0	
	日本海事センター	4,372,587	28,600,000	31,477,584	1,495,003	未払金(返還予定額)
助 成 金	日本財団	666,664,000	414,510,000	534,315,709	546,858,291	特定資産、未払金(返還予定額)
合 計		671,036,587	478,814,864	601,498,157	548,353,294	

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

		(単位:円)
内 容	金 額	
経常収益への振替額		
事業実施に伴い、次のとおり振替えた。		
地方公共団体(富山県)からの補助金を振替	35,704,864	
日本海事センターからの補助金を振替	28,600,000	
日本財団からの助成金を振替	526,510,000	
内訳		
1 2018年度助成事業費を振替	(414,510,000)	
2 2017年度ミクロネシア3国の海上保安体制強化支援(小型パトロール艇運用経費)(29ミクロ)112,000,000円の残額を振替	(112,000,000)	
特定資産を負担金として振替	22,650,000	
1 特定資産(国際情報活動準備資産)61,450,231円のうち22,650,000円を事業資金に充てるため、取崩し振替		
特定資産(基本金)の運用に伴い発生した利息を振替	32,027,279	
合 計	645,492,143	

9. その他

(1) 会費収入増減表

						(単位:円)
区 分	相手先	前年度末	当期増加額	当期減少額	期末金額	
正会員	(一財)海上災害防止センター(口数増)	50,000	100,000	0	150,000	
計	57団体(269口)	13,350,000	100,000	0	13,450,000	
賛助会員	増減なし	0	0	0	0	
計	57団体 85口	4,250,000	0	0	4,250,000	

(2) キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び預金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

現金	100,000 円
預金	551,485,518 円
	551,585,518 円

(3) リース取引関係

① 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,258,912	4,890,040	8,148,952

② 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,258,912
減価償却相当額	0
支払利息相当額	0

(4) 退職給付関係

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付引当金 63,875,000 円

② 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合支給額を基礎として計算している。